

新年特集



なぜ下水道か、なぜ浄化槽か

青森県むつ市で四方八洲男氏(前綾部市長) 招き勉強会

国土交通省、環境省、農林水産省の3省は平成26年1月、これまで各省がばらばらに策定していた汚水処理に係る都道府県構想策定マニュアルを「持続可能な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」として統一的に見直した。公表後、全国では新マニュアルに基づく構想の見直しが進み、下水道事業を完全撤廃した愛知県美浜町や福岡県田川市、同休止事業の取り止めを決めた青森県黒石市、野辺地町、横浜町、さらに集合処理から個別処理にかじ切りした北海道標津町、秋田県羽後町、佐賀県嬉野市などの

事例が多くある。しかし一方で、下水道を望む住民の声、処理場を整備してしまったことなどから計画変更により二の足を踏む自治体も多い。

青森県むつ市もその一つだが、12月1日、同市で今後の生活排水処理手法のあり方を考える勉強会が開催された。同市の汚水処理人口普及率は平成28年度末時点で43%で、県平均78.1%と比べ大幅に遅れている。内訳は下水道が17.6%、漁集が0.3%、浄化槽が25%で浄化槽が比較的普及していると言える。しかしむつ市は最終的に下水道を52.5%まで整備する方針で、人

口減少が加速する同市において、現状でも接続率8%と言われる下水道を拡張することに疑問を投げかける声もある。勉強会はこの観点から開かれ、講師は前・京都府綾部市長の四方八洲男氏、会場には宮下宗一郎むつ市長、鎌田光治副市長をはじめとする市幹部、さらに(一社)青森県浄化槽検査センターの谷川真則理事長、四方講師秘書の大西明氏など、関係者約30名が参加し、今後の生活排水処理対策について財政、住民、市、それぞれの立場から意見交換を行った。その要旨を以下に掲載する。

宮下宗一郎むつ市長はじめ、市幹部が多数出席

講師を務める四方氏は、平成10年に京都府の綾部市長に就任し、3期12年を務めた。この間、市役所を総合サービス業として捉え、民間の経営感覚取り入れ、企業誘致、住宅工業団地の建設、さらに汚水処理においては下水道から合併処理浄化槽への大幅な切り替えを行った。また近年は全国水源の里連絡協議会顧問、NPO法人北近畿みらい理事長などを務め、“人”に着目した限界集落対策、地方創生に取り組んでいる。

宮下市長は勉強会の冒頭で「先日、

『京都・あやべスタイル』という本を読ませていただいた。非常に郷土愛を感じる内容。むつ市政においても反映させるべき点が多々あった。今日の問題は市の生活排水処理対策だが、下水道を整備し続けることの負担、そして浄化槽も近年は非常に性能が上がってきており、これらをうまく組み合わせ市内の汚水処理を行うことが肝要。むつ市はまだ下水道が普及しておらず、私も朝晩に散歩やマラソンをするが、川の付近ではこれだけ自然に囲まれているのに悪臭を感じることもある。私たちが住みやすい町を作るための基礎ということを認識した上で、今日は職員ともども勉強させていただきたい」と挨拶、意気込みを語った。

「小さいことはいいことだ～合併処理浄化槽のすすめ～」

— 前綾部市長・四方八洲男

四方氏の講演タイトルは「小さいことはいいことだ～合併処理浄化槽のすすめ～」。

講演は綾部市の紹介から入り、財政再建の取り組み、集合処理から個別処理への切り替え、合併処理浄化槽のメリットについて説明した。当日の内容は次のとおりだ。

【四方】 むつ市が抱えている問題は、同時に綾部市が抱えている問題でもあると思う。全国を見渡しても、東京一

極集中の中で地方都市の課題というのは同じような共通点がある。一時、地方分権が叫ばれ、何でも地方へ権限、あるいは財源を委譲せよという大きなうねりがあった。最近あまり聞かれなくなったのは寂しいことだが、やはり地域、地方を守るのにはそこに足を付けている人間、故郷に愛着を持った人間が立ち上がることなくしていい動きが来ることはない。

綾部市は舞鶴のすぐそば、人口は約3万5000人、かつては5万人を超えていたが全国と同様減少が続いている。しかし第2次産業としてはグンゼの発祥地。あるいは宗教法人で大本。明治維新前後から勃興してきた天理、金光、黒住、大本の一つで、これ



四方八洲男氏

も綾部が発祥地。

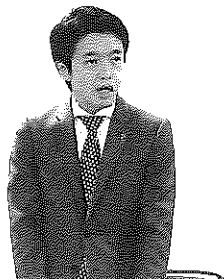
最近では京セラ、オムロン、先端企業も進出してきており、物づくりに関しては京都府でも先端を走っているところ。

市長就任直後から 財政再建に直面

私はそこで平成10年、今から19年前に市長に就任した。当時の財政状況は非常に悪く、就任後すぐに財政再建という難題に直面した。

どの市町村でも同じだが、当然まずは人件費、当時は490名ほどの職員数だったが、それを7～8年で100名減を目指すとした。またさまざまな手当、当時は16ほどあったが、消防と水道を除きカットした。例えば清掃に携わっている方々の清掃手当、また極端なところでは“行き倒れ手当”というのもあった。昔は確かに行き倒れの方がいて、それがそのまま残っていた。

人を減らすというのは非常に大変なことで、職員組合はもちろん反対した。特に京都府は自治労が強く、たくさん の応援団が入ってくるという状況もあった。ただ例えるなら、私たちが学



宮下宗一郎市長

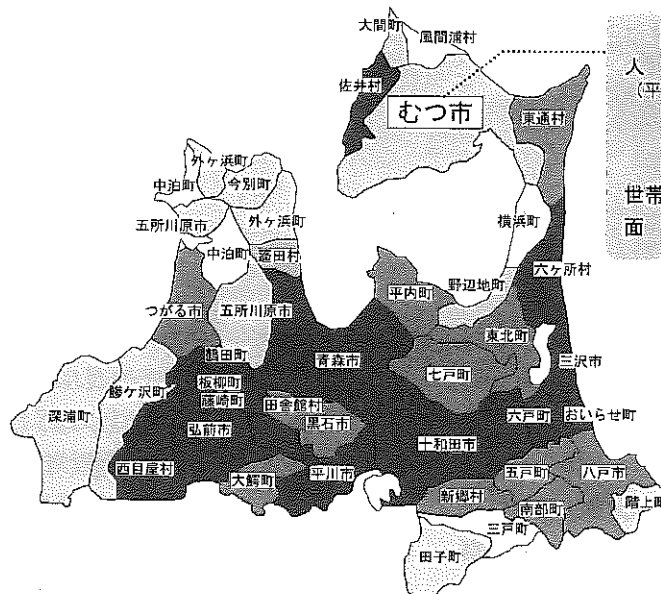


谷川眞則理事長

生の頃、バレーボールは9人制だった。それが今は6人制。人数が減ったということは6人でどのポジションもこなすということで、やる方は能力を発揮し、見る方も動きが活発化して面白くなった。同じように職員も人数は減るが、その代わり隣が忙しければ手伝いに行く、部署ごとの横断性を確保すれば少ない人数でも能力は発揮できる、そう粘り強く説明して100人減につながった。

また事業の見直しも積極的に行い、例えば当時の綾部駅の橋上化では、JRが示した予算が非常に高止まりしていた。駅周辺の環境整備に約1億円の予算というのも盛り込まれており、私は環境整備は綾部市がやる、財政が厳しい折にそのような予算は割けないと主張しカットした。

青森県の汚水処理人口普及率(平成28年度末) および むつ市の概要



【むつ市の概要】

人口
(平成29年3月31日現在)
男 28,775人
女 30,494人
計 59,269人

世帯数 29,210世帯
面積 864.12 km²

凡例	平成28年度末汚水処理人口普及率(%)
80% ~ 100%	全国平均 (H28末)
60% ~ 80%	県平均
40% ~ 60%	市平均
20% ~ 40%	町村部平均
0% ~ 20%	

あるいは地域の総合整備事業、公会堂を造る、グラウンドを整備する、そういった総合的な事業がある。その中に大きな花壇を造るといったこともメニューに含まれている。ただ花壇を造っても見に来た人から入場料を取ることにはできない。また管理費は幾らだと尋ねたら年間3500万円、確かに大きな花壇であれば維持管理費がいる。であれば梅の木に植え替えをしようということで3000本をばっと植えた。今も梅の名所になるほどに咲いており、そこから梅の実も採ることができた。そういった形で維持管理費を減らすという努力もさせていただいた。

当時、市の借金は一般会計で400

億円ほどあったが、最終的に私が辞めるときは330億円ほどに削減した。次の市長でも、概ねこの水準を維持していると聞いている。ある程度明るい見通しは立ったように思う。

平成10年の水洗化率は 9%、概成は平成9年

一方、水洗化の状況は大幅に遅れていた。私が就任したときはわずか9%。この原因の一つは公共下水道の終末処理場の立地がなかなか決まらなかった。住民の反対があったということ。それと何よりも財政負担、これが非常に厳しかった。

新年特集

むつ市の汚水処理人口と普及率（現況・中間年・目標年）

	行政人口 (人)	下水道			農業集落排水等			合併処理浄化槽									合計		未普及		
		計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率	計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率	市町村設置型			個人設置型			計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率	計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率	未普及 人口(人)	未普 及率
								計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率	計画人口 (人)	処理人口 (人)	普及 率								
むつ市	平成26年度末(現況)	60,966	40,014	10,015	16.4%	226	226	0.4%	0	0	0.0%	20,726	13,477	22.1%	20,726	13,477	22.1%	23,718	38.9%	37,248	61.1%
	平成37年度末(中間年)	51,809	36,275	21,904	42.3%	128	128	0.2%	0	0	0.0%	15,406	7,205	13.9%	15,406	7,205	13.9%	29,237	56.4%	22,572	43.6%
	平成47年度末(目標年)	45,014	31,564	23,650	52.5%	100	100	0.2%	0	0	0.0%	13,350	9,238	20.6%	13,350	9,238	20.6%	32,988	73.3%	12,026	26.7%
県合計 (参考)	平成26年度末(現況)	1,343,828	1,041,873	776,260	57.8%	142,555	121,633	9.1%	12,819	2,933	0.2%	146,581	125,580	9.3%	159,400	128,513	9.6%	1,026,406	76.4%	317,422	23.6%
	平成37年度末(中間年)	1,163,650	890,087	801,082	68.8%	111,576	107,638	9.3%	11,414	7,042	0.6%	150,573	108,733	9.3%	161,987	115,775	9.9%	1,024,494	88.0%	139,156	12.0%
	平成47年度末(目標年)	1,012,090	788,205	763,725	75.5%	92,520	90,739	9.0%	6,957	6,396	0.6%	124,408	112,643	11.1%	131,365	119,039	11.7%	973,502	96.2%	38,588	3.8%

特に公共下水道の場合、借金はできるが、借金を返す方法となるとなかなか難しい。綾部市は400億円の一般会計赤字を抱え、新しい財政負担には耐えられない。

一方、町内では夏休みなどにおじいちゃんおばあちゃんの家へお孫さんが帰って来るということがあるが、都会から来る子どもたちはお小遣いがもらえるし、畑仕事も楽しい、けど泊まるのは嫌だという。なぜかという水洗化ができていないからで、そういう子どもたちはずいぶん多い。

やはり今の時代に水洗化は必要。特に都市と農村地域を比較すると水洗化率は歴然とした違いがある。しかし先ほど挙げた理由でなかなか進んでいないというのが私が就任した頃の状況だった。

そこで水洗化に何年かかるかと専門会議で試算したが、出てきたのは100%水洗化は平成90年という報告だった。本当に唖然とした話だった。また綾部市の隣には福知山市があるが、そこは早くから水洗化に着手しており、その当時に70%に達していた。結果的に若者は水洗化ができています。移り住んでしまう。綾部市の人々が福

知山市に家を持つケースも非常に多かった。そのような経緯で、人口流出を食い止める観点からも水洗化の課題は非常に重要だった。しかし先ほどから言うように、綾部市は財政が厳しく、事業の見直し、人件費等の削減を図りながらのことで、水洗化に当たってもコストが重要だった。

集落排水1戸あたりの整備費は600万円、1500万円のケースも

当時、綾部市には集落排水施設を31処理区で実施する予定だった。8カ所は整備済みで、残りは23カ所。これをどうするかという検討に入った。綾部市では集落排水の1戸あたりのコストは概ね600万円ほど、場合によっては1500万円かかるケースもあった。山の一軒家であっても、集合処理はそこまで管路を敷設しなければならない。さらにそのような家は宅地も広く、普通は宅地の前までは自治体負担、宅内は個人持ちだが、その宅内に里道がある場合はそこまでが行政負担になる。田舎ではこのようなケースが非常に多く、掘

り下げていくと本当に平成90年までかかるというのは実感として感じるようになった。

何とかこの方針を転換しなければならぬ。公共下水道もだが、集合処理は自分の排水が目の前で処理されるのではなく、処理場で集中的に処理される。ある意味で個人の責任から逃れられる、住民からするといいことかも知れぬ。ただ集合処理そのものに大変なコストと時間がかかる。そこで合併処理浄化槽に切り替えるべきだという判断をした。

そのために環境省に事例を聞きに行ったところ、山形県の酒田市、佐賀市、この2自治体が先進的に取り組んでいると聞き、酒田市へ視察に行った。酒田は集落排水を基本としているものの、周辺部では浄化槽を積極的に取り入れ、集落排水と浄化槽を一体的に整備するというシステムを採っていた。

浄化槽は1戸あたり約100万円、工事も短期間

コストの面では先ほどのとおり集落排水は平均600万円、個人負担は70万円、浄化槽に切り替えると工事費は約100万円、個人負担が40万円ということで、コスト的には浄化槽が優れていることが分かった。ただ問題は、集落排水の残り23カ所、すでに地元で協議が行われ、同意書が取り付けられている。それを今さら浄化槽にしようというのは勇気のいることだった。

しかし結果的には「案ずるより産むが易し」。まずコストが安い、さらに工事期間は集落排水であれば最低5年はかかる。それが浄化槽だと実施すると決めてからわずか3カ月。台所、トイレ、風呂、水回りの工事もあるが、コストが安い上に短期間、そのことを議会、住民に一生懸命訴え、同意書を提出して下さった住民にもいぬいに説明したところ、皆さん、分かったと。議会においても全会一致で可決、相当な反発があるのではないかと考えていたが、結果的には何もなかったと

できるということを改めて感じた。そのように切り替えただけで、現在の水洗化率がどうなっているかという、綾部市は大体1万3000世帯あるが、このうち75.7%が水洗化された。

集合処理は接続率が問題、空き家増加で減少の恐れ

また浄化槽のメリットは設置したら100%利用する点がある。公共下水道、集落排水も、集合処理は供用開始しても接続されない可能性がある。農村部などでは「跡取りが帰ってこない、この家は私の代で終わりだ」と、ならばわざわざお金を出して水洗化せずとも、従前の汲み取りで結構だと断る方が多い。

あるいはすでに浄化槽を付けている場合、下水道を引いてもなぜそれに接続する必要があるのかと言われる。事実、綾部市の集落排水の接続率は87%でしかない。そして、浄化槽も最近では耐用年数も非常に伸びている。かつては30年ということだったが、実際は50年近く使用されている槽も増えてきた。技術が進歩しているため、まだまだ伸びる可能性があるのではないかと。

その点、浄化槽は自分の意思で設置するため、接続率という意味では無駄がない。綾部市は市町村設置型で市が設置していることになるが、100%利用されている。公共下水道も含め、集合処理にはないメリットだろう。

私は講演のタイトルに「小さいことはいいことだ」と書かせていただいた。

集合処理で接続率100%はなかなか難しい。このことをある程度想定、予想しなければ大きな工事は難しいだろうと思う。それと農村は今後、空き家がどんどん増えてくる。市街地においても空き家が増えており、京都市内でもずいぶん問題になっている。財政も厳しくなる中で、100%の利用が得られない限りは税の投入は難しい、今はそのような時代に入っているのではないかと私は思う。

そして浄化槽の良い点は地方経済の

新年特集

それに併せて宅内改造がある。維持管理も地元業者で、地元経済のプラスになるということが綾部市でも実態として出て来ている。

また災害対策、東日本大震災では災害復旧、仮設住宅で浄化槽が大変大きな役割を果たした。浄化槽はもともと災害に強い上に、各家庭に設置されているため、仮にある家庭で壊れても、その隣の家では使えるという場合が多々ある。その場合は近所同士助け合えばトイレ問題は当面对処できる。集合処理は主要な管路が寸断されるとその復旧に大変な時間がかかる。懇意にしている気仙沼の『三陸新報』の社長に聞くと、やはり浄化槽は生き残り、下水道はやられ、その復旧に大変時間がかかったと聞いた。仮設住宅も浄化槽で処理されており、浄化槽は災害に強いということが東日本大震災で立証されたのではないかとと思う。

環境保全、災害、地域
活性化に浄化槽が活躍

かつて日本の経済は重厚長大、大きいことはいいことだと思ふところがあった。ところが最近、日本の産業そのものが軽薄短小、短いもの、小さいものに構造が変わりつつある。すな

わち工事期間が短く、コストが安い個人負担、あるいは国、県、自治体、それらの負担が決定的に少ない浄化槽、小さいことはいいことだというのが全国でも、災害でも立証されているのではないかとと思う。

浄化槽の予算はかつて20億円程度だったのが今は84億円。環境省は水質、特に川や海、その水質を良くすることを目標に浄化槽を推進しているが、その予算もかなり増えている。亀井静香元議員が国会でよく話されていたが、「とにかく浄化槽を推進しましょう、水洗化を推進しましょう、それが地域経済の活性化にもつながる」といつも力説されていた。それが今、振り返って私も「そうだったな」とあらためて思う。

大きいことはいいことだ、ではなく、小さいことはいいことだ、自分が出した排出物、あるいは台所等の汚水、それを自分の目の前で処理する方が環境に対する意識、あるいは川をきれいにするという意識にもつながると再確認されている。公共下水道集落排水では、自分の流したものがどこへ行きどう処理されているかは分からない。その点でも浄化槽の利点が指摘されている。

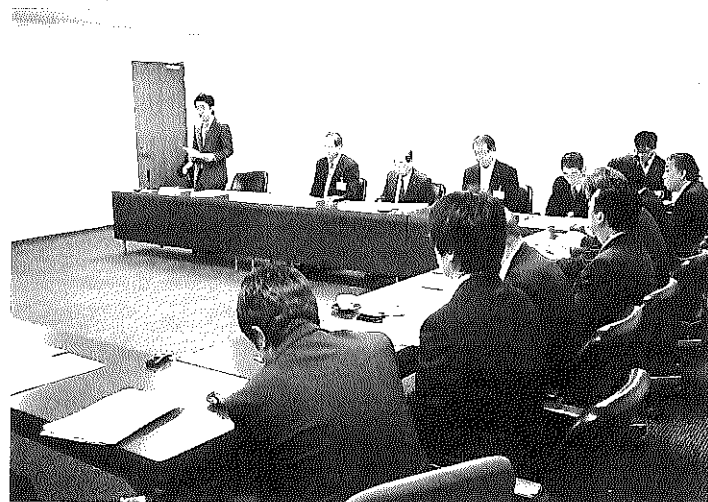
加えて浄化槽は検査、維持管理にしてもその担当の方が定期的に回ること

になる。綾部市もそうだが、今はお年寄りの一人暮らし世帯が増えてきており、そのようなところではぜひ声かけをしてほしいとお願いしている。検査に行く前の電話、あるいは終わった後の声かけ、それだけでもお年寄りの安否確認につながる。そういうお互いに見守り、安心・安全の地域にしたいという願いに、浄化槽設置は応えることができる。

維持管理費用が取り沙汰されることもあるが、戸数を増やすことによって効率的な作業を行い、結果的に負担を少なくする、そういう考え方もある。

水洗化の加速は可能、
関係者の理解を

そのような点から、綾部市は非効率な集落排水、あるいは公共下水の地域を浄化槽に転換し、結果的には「小さいことはいいことだ」であったと思う。あのまま計画を進めていけば、いまだ



会場のようす

に30～40%程度の水洗化率だったのではないかと。これが75.7%、浄化槽を大幅に取り入れた結果だったと確信している。

以前、シンポジウムでこのように浄化槽に熱を入れて話したところ、「四方さんは浄化槽の教主みたいですね」と言われたことがある。私は「喜んで教主を受けます。ぜひ皆さんもその信者になって下さい」と答えた。

むつ市は浄化槽の普及が進んでいるが、改めて浄化槽の利点というものを住民、議会、職員の皆さまが理解いただければ、今の方式のままでも水洗化はさらに加速するのではないかと述べ、講演を終えた。この後は質疑応答、意見交換に移った。

災害拠点での浄化槽活用や処理場問題が話題に

初めに鎌田副市長は講演全体を通じ本州最北端までお出でになり、お礼申し上げます。綾部市は水が豊富な里と聞いており、肌着メーカー・グンゼの発祥地であるとも伺った。むつ市も水が豊富で、同業のアツギが我が市の最大の企業。共通点を多く感じたところ。小さな地方都市の環境整備に関して、やはり今後は人口が減少する。「小さいことはいいことだ」にもあったよう、さまざまな方策、最適化を検討する中で大変参考になる話と感じた。まさに浄化槽の促進ということとともに、勉強させていただければと思う」と感射を述べた。

市町村設置型事業で浄化槽の適正な維持管理を

次いでむつ市の中村亨下水道課長、浄化槽・下水道整備の担当課として「浄化槽の整備手法には個人設置型と市町村設置型の2種類があるが、

に住民から要望はあったか」と質問。

四方氏は「綾部市は単独処理浄化槽が多く、これは設置から維持管理まで個人で行っていた。水洗化の手法として浄化槽を取り入れてからは市町村設置型浄化槽を導入している。この手法であれば維持管理は全部市が委託する。住民からは使用料を徴収するが、恐らくこの形が合理的だろう」と意見を述べる。

また大西秘書は自らも浄化槽維持管理に携わる立場から、「やはり市町村設置型がベストな選択」と強調する。

「個人設置型はどうしても個人負担が増え、定期的な保守点検・清掃が確保できないケースがあまりにも多い。ましてや法定検査ともなるとなかなか受検していただけない。弊社は京丹後市だが、ほとんど今は市町村設置型で、個人で設置された浄化槽であっても市に寄付採納し、以降の維持管理は市が行っている。市町村設置型浄化槽の使用料は下水道と同等の料金体系で、水

理というのは自治体の固有事務で、その観点からも市町村設置型がいいのではないかと。今は浄化槽も下水道に並ぶ汚水処理施設として認知されているが、維持管理の部分が同等にならないと納得しない方もいる。適正な維持管理をお願いしても、『そんな面倒なことを言うなら浄化槽はやめて下水道を整備してくれ』と言われる方が弊社の地区でもまだいる。ただ水道や電気を供給するみたいに、本当に全ての地区に下水道を通してしまったら財政がとて持たない。どこかで一定の区切りを付けなければならない。

また「環境保全を認識していただくという点でも浄化槽はやはり有効。弊社は下水道管理も行っているが、本当に考えられないようなものが流れてくることもある。原理原則は浄化槽と同じで、キャパシティが大きいので何とか処理できている状況。全国の水源の里連絡協議会では“上流は下流を思い、下流は上流に感謝する”

が責任を持って処理するということ。が本来は一番ではないか」「今後は人口減少が避けられない。京丹後市も6町合併でようやく人口5万6000人。そこに下水道を通して、人口が増加する見込みがあればいいが、無駄遣いになる。流量が少なければ管路も痛みやすく、老朽化もある。浄化槽であればこの点の心配はなく、先ほども言われたように災害にも強い。東日本大震災では全壊した浄化槽は3.8%、先の熊本地震では0.6%、本体の一部破損も1.5%だったと言われる」「また避難所に指定されている施設では、浄化槽をどうしても下水道に接続したいというケースがあっても、せめて浄化槽本体は残していただきたい。躯体さえあれば非常時に汲み取り槽として使うこともできる。切り替えバルブを設け、水の確保があればインフラが全て寸断されていても水洗トイレが使える。宮下市長は冒頭で水洗化が進んでいないようなことを仰られたが、これはラッキーなこと。下水道を無理に通して財政

新年特集

体は本当に多い。見直す時期は“今”ではないか」と訴えた。

下水処理場への浄化槽汚泥投入を提案

またむつ市の花山俊春公営企業管理者は、下水道経営の観点から「むつ市の下水道整備は、平成15年から供用開始と遅れていた。市内には2万9210世帯があるが、このうち下水道処理人口は1万412人、2500世帯ほど。率で言えば8%程度。合併処理浄化槽に関しては普及人口が1万5287人で、4000世帯ほど。ただ何しろ下水道の普及が遅く、単独処理浄化槽は26.2%、8000世帯ほど、汲み取りに至っては1万5000世帯ほどと水洗化が全く進んでいない状況にある」。

「そのような状況で本市としては下水道整備をもう少し進めたい。なぜなら下水浄化センターを整備してしまい、その維持管理費が発生している。その赤字補てんを一般会計の繰り入れに頼まざるを得ない状況が発生している。水洗化率を高めようと努力しているが、人口集約地に関してはまだ下水道を整備し、使用料収入の増加を図ら

なければならない。今は新築・建て替えの場合は合併処理浄化槽でなければ設置できないが、下水道整備との兼ね合いについて議会で質問があり答えに窮したこともある。この点、綾部市も経費回収率は30%台だったと思うが、問題にならなかったか伺いたい」と質問した。

この質問は恐らく多くの自治体が抱えている問題であろう。下水道の財政負担は大きい、計画区域を縮小すると当初見込んでいた使用料収入が確保できなくなり、さらに経営状況を圧迫することになる。また下水道が来ると考えていた住民からは不満が出ることも考えられる。

これについて四方氏は「住民の暮らし、環境を良くするという観点で一定の負担はせざるを得ないが、仰るように下水処理場の維持管理費にはかなりのコストが発生する。そのコストは利用者が負担するため、一定の利用率がなければ赤字がどんどん膨らむということは確か。ただ綾部市の場合は浄化槽汚泥も下水処理場で処理している実態もあるほか、最初の計画を変更するということもあえてやっている。またやはり、最終的に住民にとってどちら

がプラスか、あるいは負担、スピードはどうか、あるいは先ほどの災害の時はどうかだという話に尽きる」「維持管理費は大変な負担だが、これは住民には関係のない話で、行政サイドで解決せざるを得ない問題。そ

の過程において必要な一時の負担というのは議会、市民も理解していただけないかと思う。当初の計画に固執するのではなく、長期的に見て、特に人口減少が進む時代に空き家が増えればどうなるのかという観点で方針を切り替えていくことが大事ではないか。そのために処理場の能力が過剰となっても、それは仕方ないと割り切らなければ物事は転換できないと思う」と述べる。

大西秘書も「下水道というのは基本的に受益者負担でやるべき事業だが、どの自治体でも一般会計から繰り入れを行って運営している」と述べるも、「ただ四方先生が仰るように浄化槽汚泥も下水処理場で処理するという活用策もあるのではないか」「むつ市も同様だが、し尿処理場というのは処理能力にあまり余裕を持たせず整備するところがほとんど。一方で下水処理場は能力に余裕を持たせているところが多い。全国で同様の事例はあるので、参考にされると解決策の糸口も見つかるのでは」と提案する。

また中村下水道課長は、加えて「公共下水道の負担金は1m³あたり490円、1軒あたりに換算すると概ね15～16万円ほどの額になる。一方で浄化槽は分担金が40万円ほどの負担になる。この不公平感のようなものについて住民から不満は出なかったか」と尋ねると、四方氏は「不公平感についてはあまり聞かれなかった。それよりも公共下水道が5年、10年後に来るとされていても、水洗化したい家庭は自分で浄化槽を付けるということがずいぶん見られた。確かに差は生じているが、下水道も配管工事の内容によっ

ては総額100万円近くなるようなところもある。綾部市ではその点の心配はなかった」と答えた。

接続率の低迷が問題、方針転換を

勉強会はこれで閉会し、終わりに(一社)青森県浄化槽検査センターの谷川理事長からは、「今年2月に青森県で環境省主催の浄化槽トップセミナーが開催された。ほぼ全市町村から参加があったが、市町村のトップとまでなるとなかなか出席は難しい。本日はむつ市の幹部の皆さまが出席されて感謝申し上げます」と感謝の言葉があった。

さらに谷川理事長はむつ市の状況について続け、「下水道事業の経営が厳しいとのこと、住民としても良く存じている。ただ私の考えでは、今後は管を伸ばせば伸ばすほど赤字が膨らむのではない。なぜなら例えば今回の計画エリアに自衛隊の官舎が入っているが、ここは接続されると思う。スーパー、県営住宅も接続すると考えられる。しかし周辺の住民に関しては極めて厳しい。はっきり申し上げれば絶対に接続しないのではない。これまでの工事で接続率は2500世帯のうち8%。この8%も内訳を見れば公的施設が占めている。であるならば単に供用区域を増やしたところで回収の見込みのない事業費が膨らみだけだろう。回収しようとさらに泥沼に足を突っ込むか、ここで頭を切り替えるか、今が一番重要なときではないか。合理的な判断であれば市議会も住民も納得すると思う。ぜひ今日の勉強会が判断材料の一つになれば」と訴えた。



長期的な視点での方針検討を訴える四方氏

下水道事業は「雨水公費、汚水私費」が原則の事業だが、東京などの大都市以外では使用料収入だけで汚水処理費を賄うことができず、多くの自治体で一般会計からの繰り入れを行っている。下水道使用料収入を超える繰入金も珍しくなく、和歌山市

では使用料収入31億1007万円に対

し繰入額は35億4347万円、最終収支でも60億4649万円の赤字を計上している。

また築上町(福岡)は使用料収入149万円に対し繰入額2億2180万円、美里町(埼玉)は同92万円に対し5122万円、小竹町(福岡)

は同384万円に対し1億460万円などと極端な事例も多い。

下水道事業は整備に時間を要するため当初は繰入金頼みの経営になることは避けられない部分もあるが、人口減少が進行する地域でこのような大事業に着手すること

赤字解消のための整備区域拡大は泥沼に

は、一步間違えると多大な負債を将来に残すことになる。場合によっては財政の硬直化を招き、学校、病院、道路交通など他の事業にまで影響を及ぼしかねない。長野県下條村など、まさにこの考えから下水道事業をはじめとする大規模

事業を取りやめ、浮いた予算で村営住宅の整備、子育て対策、過疎対策に取り組む自治体もある。

また財政難から整備がストップし、下水道供用開始が長期にわたり伸びている地域もある。昨年ようやく事業取りやめが決まったが、青

森県内でも平成8年着手の黒石市、同9年着手の野辺地町、同13年着手の横浜町、今後の方針が固まっていない自治体では平成15年着手の小松島市(徳島)、同18年の三木町(香川)などだ。

国交省、環境省、農水省の3省

が平成26年1月に取りまとめた「都道府県構想策定マニュアル」では、このような考えから「効率的な汚水処理手法の選択」「今後10年程度での施設の概成」を全自治体に求めている。

四方八洲男氏は講演後の取材で、「社会が変化する中、今後は下水道一辺倒ではな

く、処理能力、経済性に優れ、短期間での整備が可能で災害にも強い浄化槽を推進すべきだろう。要望があれば全国どの地域でもこのような勉強会、講演会などで広告塔を務めてまいりたい」と力強く応えた。